

平成 27 年度

華服飾専門学校

自己評価・学校関係者評価報告書

平成 28 年 6 月 30 日

基準項目ごとの学校自己評価及び学校関係者評価・意見

基準1 教育理念・目的・育成人材像

自己評価結果

学園の「建学の精神」に則り、理念・目的・育成人材像は明確に定められ「学則」において明文化されている。育成人材像は、「時代の求める職業人」であり、服飾関連業界等が求める知識・技術等、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の提言を基に定めている。専門知識、技術はもとより社会人基礎力（コミュニケーション能力と主体性）を高める為に、アクティブラーニングを取り入れ、特色ある教育活動に取り組んでいる。平成28年に学園創立70周年を迎えるにあたり、職業実践専門課程を確実に実践するための体制として「職業実践推進本部」「服飾職業実践推進室」を配置し、常に進捗状況の報告を行い、企業等の意見を取り入れながら職業教育システムの構築・充実をさせる仕組み作りを行っている。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・主体性を持ちコミュニケーション力のある人材育成に取り組んでいる。社会ニーズにあった即戦力型人材育成を要望。
- ・社会人教育を中心に据えつつ、特色ある教育活動に積極的に取り組んでいる姿勢が評価に値する。近い将来、それらの施策の成果に期待する。

基準2 学校運営

自己評価結果

運営方針は理念、育成人材像を踏まえ重点目標として定められている。前年度の事業計画及び実施状況、その反省に基づく改善を行い、重点目標を踏まえ新年度の事業計画を立案している。学校法人における理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に行われ、必要に応じて臨時会議が行われている。学校における運営組織は明確化され、組織として整っているが、今後の入学者の推移に応じた体制作りが必要である。人事給与制度は「華学園給与規程」に基づき運用している。従来の月給制による定期昇給制度から、より適正な年俸制による新たな制度への見直しを検討する。意思決定は稟議が行われ、決定の課程は稟議書として記録している。承認がおりた段階で起案者に連絡されるシステムが確立されている。情報は各校、各部署で別々に管理しており、合理的かつ一元的な管理ができていない。次年度に向けて志願者から学生、卒業生に至るまで、一貫して管理できるようにし、業務の効率化を図るため情報管理システムの構築をしている。平成28年度より部分的に稼働開始予定である。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・人事給与制度についてはキャリア採用を早急にアクティブに行う場合、年俸制を取り入れるべき。
- ・情報システムについて個人情報流出やコンプライアンスを守るためにも一元化が急務。
- ・運営方針・事業計画ともに理念・目的に即しており新しい試みも取り入れられているので一定期間後の結果を期待する。情報システムも改善策を講じているので特に問題はない。

基準3 教育活動

自己評価結果

教育理念を基に、関連業界の方で構成される教育課程編成委員会での提言を受けて、理念に沿った教育課程を編成している。学科・コース毎に評価基準書を策定し、評価基準書に準拠したシラバスに教育到達レベルを明記している。今後更に企業のニーズを授業内容に反映させる必要がある。教育目的・目標について定め、シラバスに記載している。基礎(一般教養)科目、専門基礎科目、専門科目についての配分を体系的に行っている。関連業界の方で構成される教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会において、意見の聴取や評価を行い、教育課程に反映している。更に企業を対象に卒業生評価アンケートも実施し、意見を集計した。その結果は次年度の教育課程に反映させる。キャリア教育については、就職ガイダンス各種就職講座などを実施している。職業指導の時間で分野ごとに卒業生を招き特別講座を行っている。授業評価は実施していない。次年度より、授業評価アンケートを実施する。上級職員による授業評価も検討する。成績評価基準は学則に明記し、学生に配布する学生便覧にも明記している。学校を通じてコンクール等に応募した作品については、成果を把握している。取得目標の資格・免許は教育課程上で明確に位置づけられてお

り、関連する授業科目、特別講座の開設等も明確にしている。資格・免許取得のための事前授業や指導体制は整備されており、補習等、不合格者への指導体制も整備されている。専修学校設置基準の資格・要件を満たす教員を確保している。また、授業担当要件については、履歴書(専門性と担当科目も記載)、必要資格の確認及びその写しも管理している。教員の資質向上のため、関連業界と連携して研修を実施しているが、さらに業界で求められる知識、技能習得が必要である。分野ごとに必要な教員組織の体制を整備し、業務分担・責任体制は組織図等で明確に定めている。今後の入学者の推移に応じた体制作りが必要である。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・授業評価が2になっているのは向上させるべきで授業評価がないと教員の資質向上にはつながらない。教育機関として授業評価は生命線である。
- ・一番大切な「教育活動」に4がないのが問題である。専門学校の場合は就職ガイダンスも大切だと思うが、就職ガイダンス=キャリア教育ではない。
- ・アパレル関連では資格・免許の対象資格等が少ない為、学生生活のあらゆる場面において「評価対象の項目」を定め、社会人教育の糧となる成果に対して成績評価に反映させる。

基準4 学修成果

自己評価結果

就職希望者に対する就職率は100%である。担任とキャリアセンターが連携し、学生の就職状況を把握している。就職活動の早期化に伴い、就職活動の早期意識付けを目的として、1年次12月から就職活動の研修を実施している。

また、主要企業を15社設定し、企業との連携を図りながら就職活動支援を行っている。コースにより取得資格は異なり、各資格・免許の取得率は、合格実績と全国平均とを比較し、取得目標を決定している。合格率を上げる為の特別講座も開設している。今年度はじめて平成25年度及び26年度の卒業生の就職先企業に対し、「卒業生評価アンケート」を実施し、学修成果の把握と本校卒業生の在職者の状況調査を行った。今後は離職状況の把握にも努める。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・対応はすばらしいと思う。主要企業という考え方はとてもいい。ターゲットをしっかりと定める事はとても大切であり、外部評価者はそこを見ている。
- ・就職率について主要企業に加え、学生が行きたい企業に対しての連携は図られているか。
- ・評価アンケートと離職要因を把握し、対企業における対策や支援に活かして充実させる事が重要。
- ・就職率は一番大切な項目である。実績があった企業が主要15社になっているが、15社をタイプ別に3~4個のグループに分けて、選択肢が多い事を学生に認識させ、各グループの中の企業を精査し必要な場合は入れかえる。

基準5 学生支援

自己評価結果

会議を行い、求人情報の共有や希望者の有無等、情報共有を行っている。関連業界と連携し校内企業説明会を実施している。また就職指導の授業を設け、就職活動の流れから、実際の受験対策の指導を行っている。

毎日の出欠を担当が確認し、教務担当に報告を行う体制である。さらに月単位で学生の動向を報告書にまとめ、欠席や遅刻が目立つ学生は担任及び学生指導担当者で面談を実施しフォローしている。学生生活に悩みのある者に対しては、担任や学生指導係による面談も行っているが、更なる退学率の低減に向けた取り組みが必要である。学生相談の対応窓口は担任としている。担任は教務責任者と連携し対応に当たっている。その内容は担任が指導記録(個人カルテ)に記録しているが、担任の指導力、指導記録の活用に課題がある。指導力の向上、指導記録の更なる活用を検討する。就職、学費については専門の担当者を置き、指導記録で情報共有し対応している。留学生の在籍は若干名であるが、担当者を配置して対応している。学校独自の特待生制度を設けている。日本学生支援機構奨学金や各種教育ローンについては担当者が個別に対応している。奨学金制度・教育ローンについて入学案内に記載し入学前から周知している。学費納入に関し、分納制度を設け、個別の事情にも応じている。学校保健法に基づき、年1回4月に健康診断を行っている。有所見者については、予防措置、治療指示をしている。また学校医を選任している。遠隔地から就学する学生に対しては、関連企業と提携し、施設・寮数を確保している。管理面においては、寮に常駐している管理人より、定期的な報告を受け、生活指導に活かしている。経済的負担の軽減のために寮利用対象の奨学金制度がある。外部へのファッションショーへの参加等、課外活動は学校で把握し、支援を行っている。

保護者会を開催しており、教育活動の発信や就職相談等を行っている。学力不足、心理面の問題がある場合は、保護者と連携し保護者面

談を実施している。緊急時の連絡体制も確保している。卒業生の再就職等の相談に対応している。卒業生にむけて産業界と連携した再教育プログラムはまだ実施されていない。卒業生のキャリア相談は対応している。社会人への教育環境に関する特別な配慮は行っていない。個別の相談には応じている。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・学生支援についてはマンパワーで対応する。学生支援の項目で評価2はよくないと思うので是非とも改善が必要。
- ・学生相談と健康管理→担任とは別の第三者(専門家もしくはメンタルトレーナーなどの資格保持者)への相談窓口を作って、情報の一元化をした方がよい。
- ・退学者の低減策は重要な課題であり、経営にも直結する問題である。学費・進路・健康含めて日々の日常活動の中で把握する性格が強い為、個人情報の共有が最大の課題で、運用方法を明確にすべき。

基準6 教育環境

自己評価結果

設置基準、法令の基準に準じ、且つ教育上必要な設備を完備している。図書室においては、専門書の他にファッション誌の購入もしている。学生の憩いの場として学生ラウンジを設けている。インターンシップは正規の授業として教育課程上の位置づけはされていないが、実践的な職業教育を行う上で有意義であるため、関連企業と連携し実施している。インターンシップ先の指導者と事前に打ち合わせを行い、教育効果を高める実施体制の構築を図っている。インターンシップ先には学生の評価を依頼し、評価を教育活動に反映している。学園事務局を中心に防災体制を構築し、マニュアル化している。年2回避難訓練を実施している。毎年新入生には防災グッズを配布し、水、食料等の防災用品の備蓄を行っている。平成22年にすべての校舎の耐震化が終了しており、緊急地震速報の設置をしている。法令に基づき、消防設備の点検、特定建築物検査を実施し指摘事項については改善を行っている。安全管理では、不審者対策として、受付での入退館チェックを行っている。夜間は人的、機械警備の両方を導入し、学校財産の保全に努めている。授業中の事故や怪我については、対応マニュアルを策定している。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・施設には資金がかかり大変だが、外部評価者は旬な施設を見ている。施設・設備は4になるようにすべきである。
- ・インターンシップの意味や位置付けを明確にすべき。学生達にとって何をもって良しとするか、どの様に評価をするのか。企業により、それぞれ特性があり、その事が準化の阻害要素でもあり、またインターンシップに対する取組の温度差も企業ごとに存在する。その為にも、職種別に、多く(10人単位)の学生を受け入れてくれる企業を確保する事が急務である。

基準7 学生の募集と受入れ

自己評価結果

高等学校の進学説明会に適切に参加し、情報提供を行っている。説明会及びパンフレットを作成し、情報提供を行っている。東京都専修学校各種学校協会の自主規制を遵守し、募集を行っている。志願者には専用窓口(入学相談室)を設け、適切に対応している。特徴ある活動をまとめ、差別化が図れるよう媒体の作成を行っている。入学選考基準、方法は規程で明確に定めており、募集要項に明記している。可否判定は入学選考委員会において、適切、公平に実施されている。学科毎の募集状況、合格率、辞退状況、出願者の成績等を活かし授業方法の改善を図っている。学納金の算定にあたっては消費税の変化、社会状況に鑑み、算定を行い、最終的に理事会の承認を経て決定している。在学中の学納金については全て募集要項に明記し、追加徴収がないよう心がけている。入学辞退者への返還金については、文部科学省の趣旨に基づいて募集要項に明示し、適切に取り扱っている。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・外部評価者は高い技能と知識を持って卒業しているかどうかを評価する。卒業生、就職、授業の中身、設備である。
- ・華学園は比較的学費が安くて、助かると生徒が言っていた。
- ・「適切に」とは「どのくらい」他校と比べて、昨年に対して、少子化にともなって対応をしているのか。企業の採用活動と同じだが、3を4に近づける手段やツールをどうしているのか。
- ・学生募集活動 今の時代は「弱み」の改善ではなく「強み」のさらなるグレードアップに専念すべき時代である。その点ではいい視点の募集パンフレットになっている。

基準 8 財 務

自己評価結果

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握し、収支の均衡を保つため、学費改訂や設備投資を含め継続的に経営改善に取り組んでいる。顧問の公認会計士の指導を受けて各種資料を作成し、その内容や数値に関する情報およびその推移について把握することを十分に心がけている。単年度予算および中期計画を策定している。予算計画については、事業計画に基づく策定スケジュールに課題があり、検討が必要である。予算編成および予算執行全般について、さまざまな改善を実施したことで無駄な支出を防ぎ、経費節減を図っている。公認会計士による、日常および決算書類作成の会計指導が行われ、監事による会計監査を行っている。決算後には公認会計士から報告書が提出され指摘事項等について改善を図っている。私立学校法における財務情報公開の基準に沿って希望者への閲覧体制を整えている。

学校関係者評価意見・改善方策

・特になし

基準 9 法令等の遵守

自己評価結果

学校教育法のもと、専門学校教育に関する各種法令、専修学校設置基準を遵守し、適正な学校運営を行っている。法令に基づく個人情報の取り扱いは適切に行っているが、規程整備にまで及んでいない。学生、卒業生データを電子化し保存しているのが古いPCのリプレース、ウイルスソフトの完備等を行い一定の保護策を講じている。日常業務での個人情報取り扱いについては、個人責任に負うところが多い。業務に合わせた個人情報保護関連の規程の策定中である。学則に自己評価について規程を定め実施している。今年度より学校点検委員会を組織し、その内容を精査して、評価結果については、改善に取り組んでいる。自己評価の結果は文部科学省のガイドラインに則り、ホームページで公開している。学校関係者評価について規程を定め実施している。委員の選任に関しては、学校評価ガイドラインに基づき、必要な委員を選任している。評価結果については、経営層に報告し、改善に努めている。評価結果を取りまとめ、ホームページにて周知している。職業実践専門課程の規程に基づきホームページにて積極的な情報公開に努めている。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・評価委員会をつくり、振りかえりをしている事は良い。
- ・個人情報保護について個人情報の流出を防止するため情報システムの一元化が急務

基準 10 社会貢献・地域貢献

自己評価結果

地域貢献では台東区教育委員会主催のキャンパスプランニング事業に参画。台東区立の小学校に職員を派遣し、6年生対象に台東区の主産業である靴作りの講習を行った。学校施設の貸し出しについては、積極的に行っている。国際交流については11月に海外研修を行い、イタリアのアパレル工場、プリント工場での研修を行った。例年、2月の学園祭においてチャリティーイベントを実施し募金活動を行っている。平成27年度は、学校の取引先企業の工場がある陸前高田市に義援金として送金をしている。また、学校周辺及び最寄り駅付近の清掃を年間通して実施している。上記の活動状況は把握しており次年度のボランティア活動の参考にしている。

学校関係者評価意見・改善方策

- ・地域の学校として、活躍していると文化祭で感じた。
- ・社会貢献・地域貢献は、学生が関与した内容も評価対象にして、人間力の向上につながる機会を多く提供し、そこでの行動や経過を評価すべきである。